

保存版

’90年代のアジア・太平洋地域経済の
発展のために

1990年5月

社団法人 関西経済同友会

国際問題委員会

はじめに

1980年代、アジア・太平洋地域諸国は輸出志向工業化を成功させ、輸出と投資が効果的に組み合わさって目覚ましい経済発展を遂げた。

各国はそれぞれ経済発展段階も違い、その持っている発展のために必要な諸要件も違う中で、相互に補完・競合することにより、経済発展を維持してきたが、今後もこの地域が成長を続け、世界経済の発展に寄与していくためには解決しなければならない問題を数多く抱えていることも事実である。

1980年代終わりから、アメリカの保護主義化、EC市場統合によるブロック化の兆しが見え始め、ソ連・東欧諸国の社会体制改革が劇的かつ急速に進行し、経済復興のための動きが活発化する等、世界は新しい経済秩序形成に向かって大きく揺れ動いている。ECは東欧をも含んだ大欧州を形成していく可能性があり、こうした動きがアジア・太平洋地域にどのような影響を及ぼすのかも大きな問題である。

国際問題委員会ではこれらの状況を踏まえ、「世界経済が発展していくために1990年代のアジア・太平洋諸国の関係はどうあるべきか。日本の役割は何か。又、関西がなすべきことは何か。」を探るために昨年来論議するとともに、海外アンケートおよび国内の国際交流専門機関、経済団体、研究機関、領事館等へのヒアリングを行った。これらの活動を基にこの報告書をまとめたものである。今後、各方面での議論のたたき台となれば幸いである。

国際問題委員会

委員長 臼井 剛

目 次

はじめに

現 状 認 識	-----	1
1. アジア・太平洋地域経済の現状と課題	-----	1
2. 国際的枠組みの変化	-----	2
3. 新しい国際社会形成への日本の参画	-----	3
提 言	-----	4
1. アジア・太平洋地域において日本が果たすべき役割	-----	4
a. 地域経済協力の推進	-----	4
b. 経済協力の適切な実施	-----	6
c. 人的ネットワークの構築・拡充	-----	8
2. 関西の役割	-----	8
a. プロジェクトのアジア・太平洋地域ニーズへの配慮	-----	9
b. 外国公館の積極的誘致	-----	9
c. アジア・太平洋ネットワーク関西委員会（仮称）の創設	-----	10
国際問題委員会活動状況・名簿	-----	13

1. アジア・太平洋地域経済の現状と課題

a. アジア・太平洋地域経済の発展

1980年代のアジア・太平洋地域経済は世界経済の順調な発展とともに飛躍的な成長を遂げた。この目覚ましい拡大の背景には、アジア・太平洋地域諸国が輸出志向工業化を成功させ、その輸出の増加と投資が好循環したこと、アメリカと日本がその輸出を吸収する市場となったこと等が挙げられる。又、それぞれ発展段階や発展のための必要な条件も異なる国々からなるこの地域が、相互に補完・競合する中で、産業構造の高度化が図られ、国際分業体制が進んだということも背景の一つである。

b. 相互依存関係の深まり

世界各国経済は相互にその影響度を深めてきている。特に円高が進行した1985年以降、アジア・太平洋地域においても急速に相互依存が強まり、工業化・水平分業化の進展と貿易量の拡大、ASEAN諸国への投資の増加等を通じ、域内各国経済が密接に結び付き、直接・間接に大きな影響を与え合う状況になっている。

このような状況の中では、様々な分野での情報の交換、人的交流を通じた相互理解と協力が、各国にとっても国際経済全体にとっても欠かすことのできないものとなっている。

c. 自由主義市場経済体制の維持

- (1)日本やアジアNIES諸国は飛躍的に経済発展を遂げたが、この過程において世界経済における自由貿易体制から多大な恩恵を受けている。一方、日本、アジアNIESの主な輸出先であるアメリカの貿易赤字額は、最近改善傾向にはあるものの極めて大きなものとなっている。多額の赤字が続くことはアメリカの保護主義化を招く恐れもあり、アジア・太平洋地域経済のみならず世界経済全体へ悪影響を及ぼすことになり、好ましいことではない。

- (2)従って、自由貿易体制維持のために、域内貿易収支の健全性を回復することが必要

である。日本は更なる内需の拡大といわゆる非関税障壁の早期解消を図らなければならず、アジアN I E S諸国は自由化の推進、地場産業の育成と国内市場拡大の努力をすることが望まれる。

2. 国際的枠組みの変化

a. 東欧・ソ連の社会体制の激変

(1)東欧諸国は、ソ連国内の社会主義経済の行きづまりから政治的、経済的にソ連から自立を志向し、国内経済を建て直すために市場経済原理を取り入れつつあり、社会的にも民主化が一気に進んだ。“東西関係”という国際政治の枠組みは崩れる速度を早め、世界は経済の協力を中心とした社会体制の再編という新しい局面に移行しつつある。その中で、特に民族の結びつきという要素も無視できない状況となろう。

(2)また、E Cの市場統合は、東西ドイツの統合という新しい条件が入り、さらには東欧諸国をも含めた大欧州市場の形成にまで発展する可能性も大きく、リージョナリズムの高まりも考えられる。

b. アジア・太平洋地域への影響

東西対立構造の変化はヨーロッパだけではなく、アジア・太平洋地域においても大きな影響を及ぼしつつある。アジアにおいて、社会主義国と資本主義国との経済交流が活発化する方向にあり、ソ連もアジア地域との経済関係の緊密化を目指しているように見える。これらの経済交流の活発化は、アジア・太平洋地域の政治的安定につながるものと思われる。

また、ヨーロッパにおいて大欧州市場が形成されることや東欧の民主化がアジア・太平洋地域にも及ぶことが予想される等、新たな環境変化が起こりつつある。さらに、東西対立が弱まるとともにアメリカにおける日本脅威論の高まりも見られる。

3. 新しい国際社会形成への日本の参画

a. 日本の現状と国際社会からの不満

上述のような国際環境にあって、日本に対して国際社会から次のような不満がある。

(1)日本は、通商産業政策を有効に機能させながら工業製品の輸出を伸ばし、大幅な貿易収支の黒字を蓄積した。アメリカや東南アジア諸国向けを中心とした海外直接投資も急速に増加し、1988年度末残高は1100億ドルと、前年比43.9%の伸びを見せた。直接投資は、受入れ国の雇用の増進や経営資源の充実、技術の移転に貢献しているとの高い評価を受けているが、短期的、集中的投資は国際社会の一部から脅威と受け取られていることもある。

(2)日本の貿易黒字の定着とともに、輸出だけではなく輸入についても改善すべき点が問題となり、内需拡大政策や輸入障壁除去が論じられるようになった。

その結果、関税負担率では先進国中最低水準になる等障壁は形式的にはほぼ解消しているが、依然として、輸入手続の煩雑さや日本市場での慣行等の非関税障壁が多く残っているとの指摘を受けている。

(3)日本の外交は受身的であり、そのため、日本は米欧からは外圧がないと自ら何も改善しようとししない国、アジア各国からは米欧の要求だけに対応する国と受け取られている面もある。

b. 新しい国際社会形成への日本の参画

1980年代半ばから、東西冷戦構造は徐々にその軍事的対立の度合を緩め、それに伴い東西間の経済交流、文化交流がその重要度を増しつつある。

これまでの米ソ二大勢力がリードする国際秩序から、アメリカ、ヨーロッパ、ソ連の考え方を中心として新しい国際社会秩序の枠組みが模索されている。日本は適切な対応を行い、国力に見合った形で国際秩序の再構築と運営に積極的に参画すること、地球規模的な諸問題の解決に自らの方針を明確に打ち出しながら取り組むこと等、新しい国際社会のなかで相応の責任を果たす役割を担って行かねばならない。そのために、日本はまずアジア・太平洋地域の発展に貢献することが必要である。

[提言]

本委員会が先に行ったアジアNIES、ASEAN各国のオピニオンリーダーへのアンケート結果も踏まえ、次の諸点について提言する。

1. アジア・太平洋地域において日本が果たすべき役割

新しい国際社会の枠組みの形成はアメリカ、ヨーロッパ、ソ連の考え方を中心として模索されている。新しい国際社会の枠組みがアジア諸国の発展につながるものとなるように、域内各国と協力して、各国の意見を反映した働きかけをサミット（主要先進国首脳会議）やG7（先進7ヵ国蔵相会議）等の場で積極的に行うことが日本の重要な役割である。

そのためにはまず、この地域に極めて大きな影響を及ぼす日米両国間の経済摩擦を、アジアの立場をも考慮して改善して行くことが重要である。さらには、アジア・太平洋地域の安定と経済発展の観点から、日米間の新しい安定した友好協力関係を早急に構築すること、この地域の経済発展のため社会主義国への配慮も含めた対応を行うこと等、アジア・太平洋地域全体の発展を考えた行動を行い、アジア・太平洋諸国から信頼を得る努力を常に行わなければならない。

a. 地域経済協力の推進

アジア・太平洋地域は現在、地域内の貿易不均衡や産業発展のための基盤整備等、成長持続のために解決が必要な様々な経済的諸問題に直面している。この地域では相互依存がますます深まり、一国の動向が他国並びに地域全体に与える影響はさらに大きくなりつつある。従ってこれらの諸問題の解決に当たっては、地域全体での協力が極めて重要である。

従来、アジア・太平洋地域における経済協力については3つの組織が重要な役割を果たしてきた。一つは1967年に産業界を中心に発足したPBE C（太平洋経済委員会）であり、次いで学界によるPAFTAD（太平洋貿易開発会議）、三つ目は1980年に産・官・学のオピニオンリーダーが個人の資格で参加する形で発足

したP E C C（太平洋経済協力会議）である。これらに加えて、1989年には政府レベルでの協力が必要であるとの考えからA P E C（アジア太平洋経済協力閣僚会議）がオーストラリアのキャンベラで開催され、本年には2回目の会議がシンガポールで予定されている。

これらの動向も踏まえ、今後の地域経済協力推進に際しては次の諸点が重要であるとする。

- (1) 1989年秋に本委員会が行ったアジアN I E S、A S E A N各国のオピニオンリーダーに対するアンケート（以下アンケートという）では、何等かの地域経済協力が必要であるとの考えがほとんどであった。

米加自由貿易協定や米国の2国間相互主義、E C市場統合等保護貿易化、リージョナリズムの台頭が懸念される中で、このような動きがアジア・太平洋地域に波及することを防ぎ、この地域が、これまでの発展の最大の源泉であった市場経済メカニズムを尊重し、開かれた自由貿易体制を維持することにより発展を継続していく事実を積み重ねることが大切である。また、協力についてはできるものから順次実施するという意見も多いことから、着実に効果をあげる方法が期待される。

- (2) アンケートでは、地域経済協力に関しては日本のリーダーシップを望む声も強かった。日本は経済協力面において積極的に協力を行うべきであり、地域全体のことを優先して考え、触媒的機能を果たすことが重要である。特に、A S E A N各国はA S E A Nを強く意識しており、アメリカや日本のような大国による政治的、経済的支配に対して強い懸念を抱いていることから、A S E A Nに対する十分な配慮が必要である。

- (3) 1960年代から民間で始められたアジア・太平洋地域における経済協力の動きの中で、昨年政府を代表する閣僚によって構成されるA P E Cが開催されたことは意義深い。また、従来から積極的に協力を推進してきたP E C Cを軸に、P B E CやP A F T A D等は自由な対話のフォーラムとしての役割がますます重要となってくる。これらの民間組織での対話から生まれたアイデアや問題意識のうち、実施可能なものについてはA P E Cで政府の政策として現実に反映されることが望ましい。

b. 経済協力の適切な実施

(1) ODAは援助理念・哲学を明確にし、「質」を充実させる。

日本のODAは規模的には今後確実に世界で1位になる状況であり、一部に批判はあるものの大部分は受入れ国の経済発展に貢献していると言える。しかしながら、受入れ国側からみて改善を望む声もあり、受入れ国のニーズに基づいた、受入れ国の自立的発展に貢献する援助を行うという基本理念をより明確にすること、および実施の段階までこの援助理念に基づいて徹底して行うことが必要である。

アンケートのODAに批判的な回答の中では「援助理念・哲学の明確化」を期待するものが第1位となっており、日本の援助姿勢を内外ともに一層アピールするとともに、アピール方法についても十分に検討することが重要である。

以上のことを基本として、実施に際しては次のような点が重要である。

まず、日本の技術開発に対する信頼と期待が極めて高い中で、ODAに占める技術協力の割合は主要国の中で非常に低い。受入れ国が自立的発展するために技術援助のウェートを高めることや、既実施分のアフターフォロー充実、受入れ国側の実情に合ったプログラムを適切に組むための援助に関する専門スタッフの充実が重要であり、適切な人材配置と人員の強化といった「人も出す」援助体制への転換が必要である。

次に、各国の実情をよく把握し、タイムリーで有効な援助を行えるよう、実施に際して国別、分野別のニーズについての調査を充分に行うとともに、実施後も効果があった点、問題となっている点について確認する評価機能を強化していかなければならない。

実施に際しては、援助受入れ国の国民多数の意向を反映させるとともに、環境保護についても重視すべきである。

「質」の充実を図る中で、受入れ国のニーズに合致したきめ細かな援助を行えるよう、草の根的ボランティア活動団体(NGO)や最近発足したJAIDO（株式会社日本国際協力機構）、PREX（財団法人太平洋人材交流センター）のような民間機

関の積極活用も政府援助を補完する機能として今後重要である。

(2)工業技術高校、専門学校の各国への設立

水平分業の推進のために、各国の実情にあった技術の移転と移転技術の高度化、および技術者養成のための技術系教育への援助が必要である。

アジア各国では、中級レベルの技術者が極めて不足している。今後も継続して各国が発展していくためには製造業の育成が不可欠であり、その為の技術者養成が大きな課題である。

不足している人数の多さと教育に掛かるコスト面を考慮するとともに各国の実情、水準にあった教育を行うため、アジア各国に工業技術高校、専門学校をODAの活用により設立し、技術者の養成を行うことが極めて有効である。さらに、より高度な技術習得が可能となるよう、日本に留学研修させる等上級レベルへの道を開いておくことにより一層の効果が望める。

また、現在各国においてこのような技術者養成を行っている学校とも協力し、積極的にそれを支援していくべきである。

(3)市場開放

アンケートでは日本の市場開放に対して、「形式的には開放されているが実態は不十分」という回答が8割近くもあり、非関税障壁が依然として非常に多いと考えられている。この地域全体が発展を持続させるためには、日本は形式的だけではなく、実質的にも率先して開放を推進し、日本市場へのアクセスを容易にする必要がある。

同時にアジアNIES、ASEAN、中国等域内各国の国内市場の拡大と深耕が必要である。各国市場経済が円滑に運営されるように資本市場、物流体制、通信等の整備を早急に行い、アジア・太平洋地域を域内・域外に開かれた市場としていかなければならない。又、日本は特にアジア諸国からの輸入拡大への努力とアジア諸国の関心やニーズへの配慮が必要である。

(4)直接投資

日本の直接投資は、雇用機会の創出に貢献している等高い評価をうけており、受入れ国において不足している生産設備や生産技術、経営ノウハウといった経営資源を

迅速かつ効果的に充足できることから、強い期待も寄せられている。

今後は、各国の実情にあわせ、受入れ国の産業育成や技術修得に役立つようにより配慮するとともに、地場産業の育成、地域市場の拡大につながる投資の方法を考慮しなければならない。

特に、サポーティングインダストリーの育成は、産業の高度化に不可欠なものであることから、日本の中小企業による直接投資が望まれている。その際、各国の中小企業経営者育成の面にも配慮した投資の方法や研修を行うことが期待される。

c. 人的ネットワークの構築・拡充

アジア・太平洋地域各国経済の相互依存はますます深まっており、貿易、直接投資、経済援助、学術、教育等様々な分野での情報の交換、人的交流を通じた相互理解と協力の必要性が高まっている。現在、物とカネの交流が進んでいるが、人的交流の裏付けがあってこそ安定した強い絆が結ばれるものである。

従って、多層な人的交流・ネットワークの構築と拡充による、アジア・太平洋地域がよりよい姿となるための協力的土壌作りが必要である。

経済人を中心に、各層で相互に自由に率直に意見交換できる体制があれば、地域協力の円滑な推進と摩擦の緩和、回避に有効であると言える。

日本の経済協力活動が、真にアジア各国から歓迎され、アジア・太平洋地域の発展のためには不可欠であると認識してもらうためには、アジア各国の生の声を恒常的に吸収できる仕組みが必要である。

日本は積極的にアジア・太平洋諸国のオピニオンリーダーに働きかけ、このネットワークの構築・拡充を早急に図って行かなければならない。

2. 関西の役割

関西は古くからアジア・太平洋地域との交流窓口として発展してきた。6世紀頃から中国大陆、朝鮮半島との経済・文化の交流が盛んとなり、徳川時代初めまでは、関西はアジアとの交易の中心であった。現在も、関西での貿易におけるアジア地域

のシェアは全国平均より高い。また、関西在住の外国人の中ではアジア人が圧倒的に多い。これらのことから、過去から現在にいたるまで、人、物を始めとして関西とアジアの結びつきは非常に強いと言える。さらに、日本で初めての24時間開港となる関西国際空港に対するアジア・太平洋地域各国の期待も大きい。これらのことから、関西は今後の国際社会との交流を進めていく上で、まずアジア・太平洋地域との関わりを最も大切にすべきであると考ええる。最近、関西では物流に関するA T C（アジア太平洋トレードセンター）や人材育成を目的としたP R E X（太平洋人材交流センター）の設立等、これまでアジア・太平洋地域を対象としたプロジェクトを実施しつつあり、更に国際化を推進していく上で次の点についての取組みが必要である。

a. プロジェクトのアジア・太平洋地域ニーズへの配慮

アジア・太平洋地域の工業化を促進するため、「輸入の促進」、「人材育成」が重要な課題となっている。関西においては、「輸入の促進」のためにA T C、「人材育成」のためにP R E Xが設置され、活動を開始している。この2つのプロジェクトと関西国際空港を軸として、関西においてもアジア・太平洋地域の発展のために実質的な貢献をしていくことが大切である。アジア・太平洋地域のニーズに合致した運営として例えば、P R E Xは将来的には、先に述べた工業技術高校、専門学校の設立に際してアジア各国への技術指導員を派遣することや、関西が得意とする公害防止技術を軸とした環境問題に関する技術研修を実施すること等が期待される。

b. 外国公館の積極的誘致

関西国際空港の開港を控え、諸外国の関西重視の度合いが強まってきている。アンケート結果では、関西への各国政府機関、通商関係機関等設置の必要性が強く認識されており、外国人がビジネス情報を入手しやすくなる等外国公館の誘致は人的ネットワークの強化、関西の国際化の面からも有効である。しかしながら、地価の高騰や関西への進出企業の増加等により領事館設置や機能強化のためのスペースが入手しにくい状況にある。その解決策として、国・公有地での領事館建設およびその賃貸提供や公団等の領事館アパート建設により、スペースを確保する等受入れやすい環境整備を図るとともに、外国政府機能の強化のための便宜供与を行うことが期待される。

c. アジア・太平洋ネットワーク関西委員会（仮称）の創設

今後、日本がアジア・太平洋地域において人的ネットワークを強化する必要があることは上述のとおりであるが、東京においては、既に政府や国際交流専門機関等が様々なネットワークを組織化しつつある。

関西においても経済団体の国際活動が活性化すると共に、国際交流を専門とする機関も設立され、活動も活発化してきている。しかしながら、国際化を1つの梃子として活性化を図っているにもかかわらず、関西の国際交流機能は必ずしも充分とは言えない状態にあり、具体的には次のような改善すべき点がある。

- ①国際交流機関の数が不足している。
- ②アジア・太平洋地域に特化した交流機関が少ない。
- ③プログラムの継続性が弱い。
- ④人的ネットワークの強化、オピニオンリーダーの意見の吸収が不十分である。
- ⑤政策に反映する観点からのプログラムが少ない。
- ⑥各界のオピニオンリーダーを横断的に交流するプログラムが少ない。
- ⑦草の根交流を除けば、関西の特性を生かした文化的交流事業が少ない。
- ⑧国際交流を専門とする人材が少なく、結果として企画力が弱まっている。
- ⑨政府、研究機関を訪れる専門家や有識者に対する受け皿機能が弱い。
- ⑩各国のオピニオンリーダーが来日した際に国内の交流機関や企業等と効果的に結びつける人的交流組織がない。

以上の改善すべき点をふまえて、関西としては、アジア・太平洋地域と関西のオピニオンリーダーとの対話型の継続的な交流活動を重点志向すべきであると考える。

そのために、関西独自のアジア・太平洋地域を対象としたネットワーク形成を目的として、関西における有識者や専門家および主な国際交流機関をネットワークし、それぞれの持っているアジア・太平洋に関する情報の共有化を図ることによって、face to faceの交流を積極的にオーガナイズする「アジア・太平洋ネットワーク関西委員会」（仮称）の創設を提唱したい。

これにより、関西において民間が主体となって経済、社会、文化などさまざまな分

野の交流を実現し、各界の多様な人々による横断的な人と人のつながりをアジア・太平洋地域に展開するものである。

人的ネットワークを多層的かつ継続的に積み重ねることにより、アジア・太平洋地域のオピニオンリーダーの本音を吸い上げて日本の対外政策に反映することも可能である。

ネットワーク活動を活動基盤とするこの委員会の事業の特色は、構成メンバーに積極的にそれぞれの持つ情報を提供してもらい、それらを集積・整理し、定期的に公開することで、アジア・太平洋地域の生きた、最新の、質の高い情報を駆使することにある。

それをベースとして、具体的な事業としては次の諸点が考えられるが、全てを最初から実施するのではなく、段階的に順次実施していくことが望ましい。

①アジア・太平洋地域各国の代表的な研究機関、大学、経済団体等の有識者による定期的な交流プログラムを企画・実施する。

②来日した各国の要人、有識者を関西に招き、関西における国際交流機関や企業等との連携により随時懇談会、講演会等を開催する。

③関西にある外国公館、外国大学、外資系企業等との交流事業を企画・実施する。

④上記の人的交流事業とあわせて次のような情報事業を実施する。

ア. 経済ビジネス情報について J e t r o 大阪本部のデータベースの有効活用を図る。

イ. ネットワークする各国の研究機関、経済団体、大学、財団等の発行する資料、国際機関の出版物を収集し、公開する。

ウ. 海外ネットワークを活用し、アジア・太平洋問題に関する権威ある専門誌（英文）発行する。

⑤アジア諸国の現代文化を紹介する様々なイベントを企画・実施する。

⑥関西および日本国内の有力な国際交流機関との情報交換を行う。

⑦関西にある2国間友好協会との協力や、関西にはない2国間友好協会の機能補完を行う。

関西において上記のような人的交流機能を強化していくにあたってまず、関西における主要な国際交流団体、研究機関、大学、経済団体、2国間友好協会等の情報交換の場を設けることが必要であろう。

それにより、関西における既存の国際交流組織の連携による相互補完、個々の事業の有機的連携による相乗効果の最大限の発揮を図ることが可能となろう。

以 上

平成元年度～２年度 国際問題委員会活動状況

- 5月18日 正副委員長会議 「本年度活動方針について」
- 5月29日 スタッフ会
- 6月 9日 スタッフ会
- 6月19日 正副委員長会議・懇親会
ゲスト 大阪大学 経済学部
教授 安場保吉氏
- 7月 4日 講演会・常任委員会（国際交流委員会と共催）
「アジア・太平洋圏の共存・相互発展の条件を探る」
講師 東京工業大学 工学部
教授 渡辺利夫氏
- 7月11日 スタッフ会
- 7月25日 スタッフ会
- 8月 2日 常任委員会
「アジア太平洋諸国のオピニオンリーダーに対する
アンケート調査の内容について」
- 8月 8日 講演会・常任委員会（安全保障委員会と共催）
「激動の中国と日本」
講師 東京外国語大学 教授 中嶋嶺雄氏
- 9月19日 講演会・常任委員会・晚餐懇談会（国際交流委員会と共催）
「アジア・太平洋時代をどう考えるか」
講師 日本貿易振興会 理事長 赤澤璋一氏
- 10月 4日 講演会・常任委員会（国際交流委員会と共催）
「アジア太平洋時代と日本の国際化
— 東南アジアからの視点 —」
講師 東京大学 新聞研究所
助教授 卓南生氏

11月 6日 講演会・常任委員会
「21世紀に向けての新しい日本・アジア関係を考える」
講 師 N H K 解説委員 饗庭孝典氏

11月 「アジア・太平洋諸国が共存・相互発展できる条件を探る」
アンケート調査実施

11月29日 スタッフ会

12月 4日 スタッフ会

12月 6日 正副委員長会議 「アンケート調査結果の検討」

12月12日 スタッフ会

12月21日 スタッフ会

12月26日 常任委員会
「アンケート『アジア・太平洋諸国が共存・相互発展できる条件を探る』の結果報告および同見解のとりまとめについて」

平成2年

1月 9日 スタッフ会

1月18日	「アジア・太平洋諸国が共存・相互発展できる条件を探る — その中で日本の役割はどうあるべきか —」調査報告（案）を 幹事会にて発表
-------	---

2月 1日	「アジア・太平洋諸国が共存・相互発展できる条件を探る — その中で日本の役割はどうあるべきか —」調査報告 記者発表
-------	--

2月26日 スタッフ会

3月 7日 スタッフ会

- 3月12日 正副委員長会議「提言のとりまとめについて」
- 3月中・下旬 官庁・国際交流専門機関、経済団体、研究機関、外国公館等
個別訪問調査（※ ヒアリング先後掲）
- 3月26日 スタッフ会
- 3月28日 正副委員長会議「提言のとりまとめについて」
- 4月23日 スタッフ会
- 5月 9日 正副委員長会議
「・提言のとりまとめについて
・本年年度活動方針について」
- 5月22日 スタッフ会
- 5月28日 常任委員会
「国際問題委員会提言（案）について」
- | | |
|-------|---|
| 5月30日 | 「'90年代のアジア・太平洋地域経済の発展のために」（案）を
幹事会にて発表 |
|-------|---|
- | | |
|-------|-------------------------------------|
| 6月 7日 | 「'90年代のアジア・太平洋地域経済の発展のために」を
記者発表 |
|-------|-------------------------------------|

ヒ ア リ ン グ 先

(順不同)

外務省 情報調査局・アジア局

通産省 通商政策局

太平洋経済協力会議 (P E C C) 日本委員会

太平洋経済委員会 (P B E C) 日本委員会

アジア経済研究所 統計調査部

日本経済研究センター 経済分析部

経済団体連合会 広報部・経済協力部

経済同友会 (東京)

国際文化会館

国際交流基金 アセアン文化センター

アジアクラブ

大阪府国際交流財団

大阪国際交流センター

アジア太平洋トレードセンター

アジア太平洋人材交流センター

神戸国際交流協会

大阪商工会議所

神戸商工会議所

オーストラリア総領事館

インドネシア総領事館

フィリピン総領事館

シンガポール総領事館

韓国貿易センター

神戸学院大学 経済学部

上智大学 アジア文化研究所

平成元年度 国際問題委員会常任委員会名簿

(敬称略・順不同)

委員長	臼井剛	住友生命保険	副社長
副委員長	矢野正躬	東京銀行	常務・大阪支店長
"	三好成一	丸紅	監査役
"	吉水信二	東和証券	副社長
"	坂井正弘	住友商事	取締役(7月退会)
"	北川正明	日本貿易振興会	大阪本部長
アドバイザー	安場保吉	大阪大学	経済学部教授
常任委員	荒川宜三	大和銀行	取締役・調査部長
	川田達三	セーレン	社長
	河村広	日本輸出入銀行	大阪支店長
	國田稔	サントリー	専務
	齋藤績功	関西電力	秘書部副調査役
	佐藤功男	昭和丸	社長
	柴田益卓	関西電力	専務
	清水卓明	住友商事	取締役
	末野明哉	昭和貿易	会長
	鈴木俊哉	富士銀行	常務
	高橋良平	コスモ証券	専務
	津田晃一	野村證券	取締役・大阪支店長
	新田精一	ニッパ	社長
	前田敬二郎	近畿日本ツーリスト	取締役 関西営業本部長 (ご逝去)
	満園郁夫	松下電器産業	国際・法務企画部長
	山田豊市	プルデンシャル・ベーク セキュリティーズ (ジャパン) リミテッド	大阪支店長
	柳真雄	サイマル・インターナショナル	常務
	米倉真輔	三井物産	専務・関西支社長
	藤田悦孝	住友生命保険	総務部部長代理
	中高邦彦	住友生命保険	総務部部長代理
	松尾秀美	丸紅	企画秘書課課長
	山田保壽	三和銀行	業務部
	半谷孝壽	住友商事	国際業務室長
	松井喜一	日本貿易振興会	国際部調査役
			大阪業務企画室 室長
			国際経済交流センター 所長

平成2年度 国際問題委員会常任委員会名簿

(敬称略・順不同)

委員長	臼井 剛	住友生命保険	副社長
副委員長	矢野 正躬	東京銀行	常務・大阪支店長
〃	北川 正明	日本貿易振興会	大阪本部長
〃	清水 卓孝	住友商事	取締役
〃	田村 公孝	大阪酸素工業	社長
〃	雑賀 正平	三和銀行	専務
〃	荒川 宜三	大和銀行	取締役・調査部長
アドバイザー	安場 保吉	大阪大学	経済学部教授
常任委員	石川 恭久	国際電信電話	常務・大阪支社長
	大橋 宏子	住友信託銀行	常務
	大野 久美子	インターアクト・ジャパン	代表取締役
	角 脇 通 正	経済団体連合会	所 長
	河村 広稔	関西事務所	大阪支店長
	河田 稔	日本輸出入銀行	専 務
	斎藤 顕 一	サントリー	大阪副支社長
	佐藤 功	マッキンゼーアンドカンパニー、 インク・ジャパン	社長
	柴田 益男	昭和丸筒	専 務
	末野 明平	関西電力	会長
	高橋 良平	昭和貿易	専 務
	前田 良平	コスモ証券	関西本部事務局長
	満 蘭 郁 夫	国際経済研究センター	国際・法務企画担当部長
	山田 豊 市	松下電器産業	大阪支店長
	柳 真 雄	プルデンシャルベーク セキュリティーズ (ジャパン)リミテッド	常 務
	吉田 治	サイマル・インターナショナル	事務局長
		米国ミネソタ州 政府貿易局大阪代表部	
	藤田 悦孝	住友生命保険	総務部長代理
	宮原 秀市	東京銀行	企画秘書課長
	三浦 孝壽	日本貿易振興会	総務課長
	半谷 昌三	住友商事	大阪業務企画室 室 長
	北尾 昌三	大阪酸素工業	取締役・社長室部長
	山井 上 薫	三和銀行	国際部調査役
		大和銀行	渉外部部長
	萩尾 千 里	関西経済同友会	常任幹事・事務局長
	梅名 義 純	関西経済同友会	企画調査課長
	阪口 規 純	関西経済同友会	企画調査課 主任研究員
	山中 美枝子	関西経済同友会	企画調査課

「'90年代のアジア・太平洋地域経済の
発展のために」

平成2年5月30日発行

発行者 社団法人 関西経済同友会

常任幹事 萩 尾 千 里
事務局長

大阪市北区中之島6丁目2番27号

電話 (06) 441-1031

印刷所 株式会社アプロス

大阪市北区西天満6-2-16
